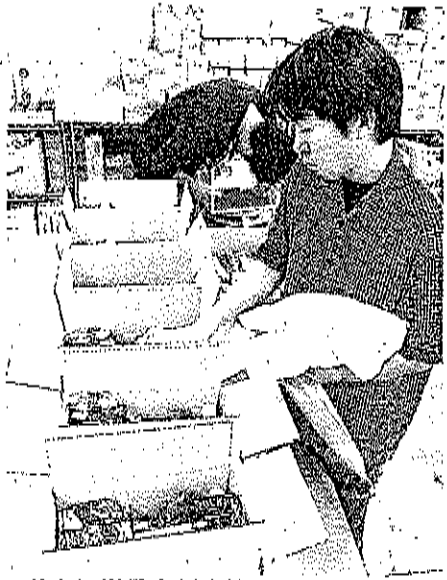


続く物価高 削るのはまず食費



若者に送る食料を箱詰めするNPO法人「D×P」のスタッフら=20日、大阪市中央区

▽10万食
 大阪市のNPO法人「D×P」は、困窮する15〜25歳を対象に1人当たり30食分の食料を月1〜2回送っている。最大8万円の給付も行う。「1人暮らしで親からの仕送りが無い」学費や生活費を支払うためアルバイトに追われ、勉強する時間がない」。暮らしに余裕のない学生が多い。

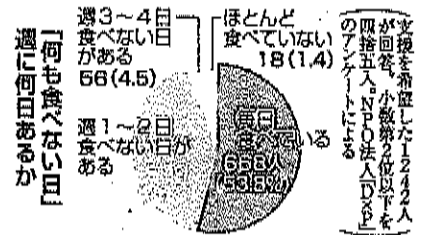
2020年のコロナ禍を機に支援をスタート。送る食料はコメやうどん、カレーなどレトルト食品の他、チョコレート菓子やコンスープも。炊飯器のない人にはパックご飯、電気を止められている人には常備で食べられる缶詰など、事情に応じてカスタマイズする。

21〜23年に支援を希望した若

学生困窮「水でしのぐ」

新型コロナウイルス禍が落ち着いた後も、長期化する物価高で若者の生活は苦しいままだ。親の援助を受けられない学生は、とりわけ大きな打撃を受けている。食費を浮かすため「水でしのいでいる」「ゼリー飲料しか口にしていない」。支援団体には食料を送るよう求める声が多々寄せられている。困窮する若者たちの「SOS」を逃さない対応が求められる。

【1面に本記】



者1242人を対象に実施したアンケートでは、何も食べない日数が「週1〜2日」500人(40.3%)、「週3〜4日」56人(4.5%)、「ほとんど食べていない」18人(1.4%)で、合わせると半数近くに上った。23年度の食料支援数は10万食を見込み、23年4〜8月は前年同期比で1.8倍に。担当者は「物価高で、まずは食費から削る若者が多い。食べられない

と精神的にもしんどいになってしま」と話す。

▽アルバイトの誘いも
 D×Pの食料支援を受けたことのある滋賀県在住の大学1年の男性(24)は「周囲になかなか相談できなかった」と明かす。ひとり親家庭で育ち、大学の入学資金も自ら働いて賄ったが、奨学金の支給開始は入学から数カ月後。物価が上がる一方、アルバイトの時給は変わらず、生活が成り立たなくなった。

行政の窓口でD×Pを紹介され、食料を23年6月から3カ月間送ってもらった。8万円の給付も受け、家賃の支払いに充てた。秋から奨学金の支給が始まり、時給がより高い財務分析のアルバイトも見つけた。支援があったから、「ここまで来られた。将来は貧困世帯の手でも支援す

食料支援団体に次々SOS

る仕事に就きたい」と意気込みだ。

今井紀明理事長は「困窮する若者には交流サイト(SNS)で特殊詐欺など『闇バイト』に誘われることがあることもある。行政は困窮のサインを逃さず、オンラインでの対応など若者が相談しやすい体制を整えるべきだ」と訴える。

▽生活保護の一手前
 東京都新宿区の都庁前では12月中旬、NPO法人「自立生活サポートセンター・もやい」などが取り組む食料配布に700人超が列をつめた。高齢者だけでなく、若者の姿も見られた。

もやいの大西理事長は、社会構造が変化し、家族や会社に支えてもらえずに困窮する若者が増え、物価高で状況が悪化していると分析する。コロナ対策の特例貸付制度がなくなるなど「仕事や家があるのに生活保護の一手手前の状況に陥る人も多い」という。家賃の補助など所得を底上げする政策や、民間の支援活動の強化が必要だと指摘している。

年末年始の主な全国生活相談などの窓口

(0120)279338
 岩手、宮城、福島は (0120)279226
 年中無休

LINEアプリから「@771zceam」を検索
 2023年12月29日〜24年1月3日

#9399 もい (0120)494949
 23年12月15日〜24年1月4日

(0120)061338
 23年12月29日〜24年1月3日

※厚生労働省などによる